

平成16年度川崎市市場公募債の発行計画と引受シンジケート団について

川崎市では、市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に市場公募債を発行しているところですが、このたび、平成16年度の発行計画と引受シンジケート団が決まりましたのでお知らせいたします。

本市といたしましては、市民に新しい資金の運用先を提供し、市債を市民に身近なものとするとともに、市民の市政への参画意識の高揚を図り、市民との協働による「うるおいのある快適で安心な都市づくり」を進めるため、市債の個人販売を促進していきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

1 平成16年度川崎市市場公募債の発行計画について

平成16年度の市場公募債の発行総額は970億円(対前年度250億円の増)、その内訳としましては、5年公募債350億円、ミニ公募債(償還期間5年を予定)20億円を発行するほか、新たな取組みとして超長期債(償還期間15年を予定)150億円、さらには、昨年度に引き続きまして本市を含む全国27団体の連名で発行する共同発行市場公募地方債(償還期間10年)に450億円参加する予定であります。

なお、利率、発行価格などの発行条件や募集期間などの詳細は、決定次第、「市政だより」、市のホームページなどでお知らせします。

ホームページのアドレス

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/sisai/sisai/sisai.htm>

市債発行の公募化促進

財政投融资改革の進展により政府系資金の減少が見込まれる中において、将来にわたって市債の安定消化を図るため、市債発行の公募化を促進しているところです。このため平成16年度の市場公募債の発行総額は、平成15年度の720億円に対し、250億円増の970億円とし、川崎市債に対する投資家層の拡大を図ることとします。

ミニ公募債を昨年に引き続き発行

昨年12月に本市として初めて発行し、大変御好評をいただきましたミニ公募債については、「市民健康の森の推進」に係る公園用地取得等の経費に活用するため、20億円を平成16年12月に発行する予定であります。

超長期債の新たな発行

発行体として金利変動リスクを抑制する観点から、市債の償還年限の多様化を図るため、新たな取組みとして超長期債(償還期間15年を予定)150億円を平成17年3

月に発行する予定であります。この15年債は、自治体での市場公募債としての発行事例がないことから、新たな地方債銘柄としての需要が見込め、投資家層の拡大につながるものと考えております。

なお、これに先立ち、本年4月下旬には本市では初めてとなります15年債140億円を、銀行等引受債（平成15年度許可債）として銀行や機関投資家などを対象に入札的方法により発行する予定にしており、公募化につなげたいと考えております。

平成16年度 川崎市 市場公募債年限別・月別発行計画

単位:億円

区 分		償還期間	発行 総額	16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月
川 崎 市 個 別 発 行	全国型市場公募地方債	5年	350				200				150				
	住民参加型ミニ市場公募地方債	5年を予定	20									20			
	全国型市場公募地方債	15年を予定	150												150
小 計			520	0	0	0	200	0	0	0	150	20	0	0	150
共同発行市場公募地方債		10年	450	50	50	50	50		50	50	50		50	50	
合 計			970	50	50	50	250	0	50	50	200	20	50	50	150

今後の状況の変化により、上記の発行計画を変更する場合があります。

2 平成16年度引受シンジケート団について

民間からの資金調達は今後ますます増大することに対応し、市場からのより有利で安定した資金調達を図るため、引受シンジケート団の販売体制の強化を目的として、平成16年度の引受シンジケート団の見直しを行ないました（平成16年4月1日から適用）。

セレサ川崎農業協同組合の新規参入

市債の個人販売促進の観点から、市内全域を広くカバーし、40店舗を有するセレサ川崎農業協同組合を市場公募債引受シンジケート団に新たに加え、個人投資家への販売体制強化を図ります。これにより、市内の市債取扱金融機関・証券会社の店舗数は112から153店舗に増加（1.4倍）することになります。

みずほ証券株式会社の新規参入

公募化の促進に対応し、投資家層の裾野を広げる観点から、みずほ証券株式会社を市場公募債引受シンジケート団に新たに加え、機関投資家への販売体制強化を図ります。

【問合せ先】

財政局財政部資金課

電話 044-200-2187 Fax 044-200-3904

23sikin@city.kawasaki.jp

(参考)

平成16年度 5年市場公募債引受シンジケート団

金融機関名	市内店舗数			店舗増減率
	15年度当初	増減	16年度当初	
横浜銀行	22	1	23	
みずほ銀行	11	0	11	
りそな銀行	3	0	3	
東京三菱銀行	6	1	7	
三井住友銀行	11	0	11	
UFJ銀行	4	0	4	
中央三井信託銀行	1	0	1	
三菱信託銀行	1	1		
川崎信用金庫	40	0	40	
セレサ川崎農業協同組合		40	40	
銀行団小計(9社 9社)	99	41	140	1.4
野村証券	2	0	2	
日興シテイグル - ブ証券	2	0	2	
大和証券イヌイムビ - シー	2	0	2	
新光証券	1	0	1	
みずほインバスターズ証券	2	0	2	
三菱証券	1	0	1	
UFJつばさ証券	2	0	2	
丸三証券	1	0	1	
岡三証券				
ゴールドマン・サックス証券				
モルガン・スタンレー証券				
みずほ証券				
証券団小計(11社 12社)	13	0	13	1.0
合計(20社 21社)	112	41	153	1.4